

ドイツ統一

——朝鮮半島の一つの例となり得るか？——

ハイナー・フラスベック博士（ドイツ経済研究所景気動向分析部長）
グスタフ・ホーン博士（ドイツ経済研究所景気動向分析部主任研究員）

訳； 百 濟 勇

南北統一の二つのシナリオ

1. 統一の衝撃的なシナリオ

1. 1 通過同盟のためのショック療法というシナリオ

ショック療法というシナリオ、つまりショック・セラフィー・シナリオでは、ドイツ「型」と同様の通貨同盟が朝鮮半島の両国で締結される。経済的に類似した2つの案が考えられる。ドイツ・モデルに従って北朝鮮ウォンが韓国ウォンに置き換えられるか、両国のウォンが1つの共通した新統一コーリアン・ウォン（KW）に置き換えられるかのどちらかである。後者のアプローチが民族的理解を得られるという理由で選ばれるかもしれない。

事態を単純化するために両当事者が、かかる案に合意したとすれば、通貨の切り替えに際しては、1統一コーリアン・ウォンの価値は1USドルになるだろう。例えばもしその時にドルとの為替レートが800韓国ウォンならば、800韓国ウォンが1統一コーリアン・ウォン（1KW=800SW）に置き換えられるだろう。かかる合意は朝鮮半島の両国民に利益をもたらすことになる。韓国国民にとってはもはや少量の米に3ケタの価格を支払う必要はなくなるし、他方北朝鮮国民にとっても、北朝鮮ウォンが韓国ウォンに取って代わるのと違って1ケタの価格から何ケタもの価格に代える必要がなくなる。

通貨同盟が発行すると、為替市場関係者が新たな状況に対応するための前

段の準備・実行段階がある。第1段階で合意されるスタート時の状況と通貨切り替え方式が、調整段階がどの位長くなるか、そしてどの位困難になるかを決定することになる。

通貨同盟の理想的ケースは、調整が非常に短期間であることによって特徴づけられる。マーストリヒト条約ではヨーロッパ通貨同盟が履行される前に達成しなければならない5つの達成基準のための準備段階をもっている。かかる条約はこの理想的ケースに近い。このケースでは、通貨の切り替えは実際には調整を経てから進むであろう。そうすれば全ての関連するストックとフローを混乱なしに交換することが可能である。このことは金融上の負債はもちろん金融資産に就いてもあてはまる。それはまた切り替え期間を越えて有効な契約から生じる全てのフロー、特に利子の支払い、賃金、年金、財の配送、サービスの提供、税務当局への税と他の支払いにもあてはまる。その様な切り替えの後で、通貨の交換に伴う処理コストは消滅するであろう。他の全てのことは変化なく残るであろう。富の配置替えは起こらないし、全ての関係諸国との相互の競争上のポジションは同じままである。人々は店やカタログやコンピュータの「価格札」を替え、新しい通貨単位に心理的に馴れるのにほんの少し時間が必要なだけである。

これらの状態は少なくとも中央集権的計画経済をとる国々の中の通貨同盟では見られない。北朝鮮ウォンを統一コーリアン・ウォンに切り替える最適レートをマーケットに見付けさせるのは論理的に当然のことと思われる。だがこの事には数年かかるかもしれない。それ故、両当事者は行政上の手段で切り替えレートを見つけなければならないであろう。全ての可能性において、彼らは、ドイツの場合と同様に、次のような部分的に相互に関連のある諸条件を考慮にいった妥協案を交渉するであろう。

1. 価格の安定性：「新」統一通貨を過剰に発行すべきではない。つまり賃金と価格のスパイラルな上昇と通貨の減価を勃発させるべきではない。かかる基準に基づいて、例えば1対1のレートよりはむしろ1コーリアン・ウ

オンに対して2北朝鮮ウォンのレートを選ぶことが重要であろう。

2. 競争力：北朝鮮企業の賃金コストと負債を低く押さえておくべきである。かかる事情もより高い切り替えレートを示唆している。
3. 実質所得の維持：高すぎる切り替えレートが与えられると生じるであろう北朝鮮国民の実質所得と富の減少は若し可能なら避けるべきである。
4. 税負担の受入れ可能な範囲の増加。貯蓄と貨幣所得（賃金及び年金）に対して低い切り替えレートを採ると韓国から北朝鮮への相当な資金移転が必要となるであろう。そのため低い切り替えレートのもとでは税金と財政赤字はかなり上昇するであろう。
5. 移住の抑制：移住、とくに熟練労働者の北朝鮮から韓国への移住は、ある程度無理のない制限が、加えられるべきである。北朝鮮の1人当たり所得は韓国のそれに比べてずっと低いので、北朝鮮からの実質的な移住は、どの様な場合でも、予想される。より低い切り替えレートが1人当たり所得の間のギャップが開かないようにするためにも適当と思われる。だが低いレートは企業の賃金コストと負債を余りにも多く引き上げるであろう。過度に高い賃金と資本コストは利潤を圧縮するだろう。そして多分損失さえもたらすことになる。同時に高い債務は企業の信用価値を低下させることになる。両方とも投資活動を妨げることになるだろう。雇用は破壊され、新たな雇用の創出はスローダウンする。現実の失業と予想される失業が、依然北朝鮮と韓国で雇用されている人々の1人当たり所得のギャップが拡大する以上に移住へのより強い圧力を及ぼすことを多くの証拠が示唆している。

市場が、最適なレートを「発見する」ことは当てにできないので、統計から判断するほかない。必要なことは、USドルに基づいて大まかに韓国のデータと比較可能なストックとフローについての北朝鮮のデータである。ドイツにおける通貨同盟以前と同様に金融部門のためのバランスシート、つまり国内の非金融機関と外国に対する全ての債権と債務の概要を把握することから先ず取り掛からなければならない。データにはまた北朝鮮のGDPが必要であ

る。個々ばらばらな情報では役に立たないので、GDP はまた北朝鮮の包括的な生産力を表現するものとして役立たなければならない。生産性のデータ、つまり労働者1人当たりの実質 GDP と賃金率、つまり労働者1人当りの税込み賃金も韓国と比較した GDP の単位当たりコストの概算を引き出すのに必要である。最後に価格についての情報がサービス、とくに消費財と資本財を比較するのに必要である。家計部門で購入される財とサービスの価格は北朝鮮ウォンと韓国ウォンの間の購買力平価を決定するのに使われる。かかる情報は北朝鮮と韓国の間で相違を非常に不完全な形で示すにすぎない。それは財とサービスの質の面での相違、例えばどのくらい待たなければならないかとか行列して買わなければならないかについては何も語らない。次のような他の疑問また答えられずに残るであろう：北朝鮮は彼らの「新しい」貨幣をどのように使うのか。北朝鮮はどのくらい重く未払いの債務に苦しめられるのか。北朝鮮市場が世界との競争に多かれ少なかれ急速に遭遇して、どちらの財とサービスが生き残るのか。このような不透明さにもかかわらず、交換レートについての合意は達成されなければならない。両当事者が単一の切り替えレートで合意するということは確かに考えられる。だがもし彼らが、ここ（ドイツ）で行われたのと同様に東西両ドイツの当事者が行った様に粗ぼくく行動すれば、彼らは少なくとも2つの異なったレートで合意するだろう。フローについてはストックとは違ったレートで切り替えられるだろう。

フローは1北朝鮮ウォン対1統一コーリアン・ウォンのレートで切り替えられるであろう。かかる切り替えレートの決定は、所得を維持し、移住を抑制する必要性と——必然的に——予備的な統計に基づく事になるだろう。その統計は中央集権的な計画的な状態にのみ適応する、そしてかかる統計では北朝鮮ウォンの購買力平価を韓国ウォンと比較して $1NW = 1$ ドルの公式レートと大まかに一致すると思われる¹。このレートは北朝鮮経済をコストと価格の面で競争力をもたせるレートに比べてかなり低い。

NW（北朝鮮ウォン）で表示された金融ストックは、フローよりも高いレートで交換されるであろう。金融機関（Banking system）の金融資産、特に国

内の非金融機関に対する債権は、ほとんどの場合債務とほとんど同じレートで切り替えられる。債務の切り替えは安定性を満たすよう努めるべきである。切り替えレートの選択は、マネタリストのコンセプトに基づくべきである。：（つまり）（新たな）北朝鮮国内における統一コーリアンウォンの発行と韓国国内における統一コーリアン・ウォンの発行の間の比率は（生産力を表現するものとしての）北朝鮮 GDP と韓国 GDP の間の割合よりも極端に高くすべきではない。東ドイツの場合（Ⅲ章、1. 2. 1、シナリオ 4 参照）と同様に、私的・家計部門に蓄えられた貨幣ストックの一部は、1対1のレートで交換されるべきである。もう一つの例外は、通貨に転換可能な債務に当てはまるであろう。これらの債務は、信頼できる外貨と韓国ウォン（SW）との為替レートで切り替えられるであろう。かかる切り替え方式は、最大限可能な範囲で次の3つの事を避けるためにデザインされている。：通貨面から生じるインフレーションのポテンシャル（安定の必要性）、企業の債務超過（競争政策の必要性）、財政の悪化、つまり納税者の負担増（財政政策の必要性）。

もし通貨当局が、北朝鮮のマネーサプライの切り替えがインフレーションのポテンシャルを創造すると恐れれば、通貨当局は銀行預金の一部を凍結することができる。預金の解除は2つの方法で計画できるだろう。どのような付帯条件も付けずに預金を継続的に解除して行くか、または特定の、インフレとは直接結び付かない目的に対しては、例えば資産、つまり社債や企業株式の取得に対しては預金を解除して行くかのどちらかであろう。ドイツの通貨同盟前にはその様な手段が求められたが、結果的には拒否された。その代わりに、魅力的な利子率だけが預金者に彼らの資金を資本市場に投資させるようにすることに期待を掛けられている。

北朝鮮ウォンで表示された金融債権は、もっと有利に扱われる家計部門の預金を含む北朝鮮ウォンで表示された債務と同じレートで切り替えられるであろう。かかる切り替えは次の2つの目標の達成を意図している。第1に、企業の負債の重荷を軽減できること。第2に負債の償却と利子の受取の双方が継続されること。この事は、当局に対して銀行機関より出される請求を均

等化して、納税者への負担をできるだけ低いレベルに押さえておく事を意味する（その様な請求は、銀行資産を超過する銀行の債務を補っている。：東ドイツでの状態については表Ⅲ. 2 特にPos. 6 と対比）。

北朝鮮通貨の切り替えは 1990 年中頃に東ドイツで実行された通貨の切り替えを反映している。他のところ（Ⅲ章. 1. 3）でのべたようにそのシナリオも北朝鮮の賃金率は数年以内に韓国の賃金率の 80 %まで徐々に上昇すると仮定している。この様な状況のもとで朝鮮半島の両国で需要、生産、雇用、経常収支、財政そして経済政策を担当する機関は切り替え後の期間、つまり調整期間の後に東西両ドイツの当該事項と広く類似した方法で反応するようと思われる。だが朝鮮半島ではスタート状況の多くがドイツに於ける状況ほど有利ではない。それゆえ朝鮮半島に於ける調整局面はいくつかの点で特に量的な面で違ってくるであろう。それはドイツに於けるよりも長期で困難であることは疑う余地がないであろう。以下のような諸問題が通貨部門で解決されなければならないであろう。

- インフレなしに貨幣ストックを市場の状況に合わせて調整すること、
- 企業負債の減少
- 国際収支体系に於けるボトルネックの除去及び
- 国際収支に於ける危機とウォンの累積的平価の切り下げの回避。

価格の安定性に関しては、私的的家計部門がどの様に彼らの新しい貨幣を使うのか知ることが重要である。若し北朝鮮で創造された貨幣が朝鮮半島の経済的ポテンシャルと一致しなければ何が生じるのか？この点では、過剰なマネーサプライはインフレ的な価格と賃金のスパイラルな上昇により平価の切り下げをもたらすであろうか？

その様な心配は、マネーサプライと価格水準には密接な関係があると言うマネタリスト的仮説に基づいている。かかる仮説は、もしマネーサプライが現在の産出量から生じる財の供給よりも速く増大すればインフレーション、

つまりコストと物価の持続的な上昇が生じると主張し続けている。だがかかる関係はある程度自由な価格を持った市場経済でのみ有効である。さらにそれは中長期的にのみ当てはまることである（Ⅶ章、1 参照）。それ故、かかる仮説は計画経済と市場経済の間の通貨同盟の短期的効果を測定するのに利用することは出来ない。私的・家計部門と企業が若し一夜のうちに市場環境の中に投げ出されたら、中央集権的計画システムの中で数十年間過ごした後で彼らはどの様に反応するであろうか。彼らは新たな通貨供給に短期的に、つまり通貨切り替え後の数ヶ月、数四半期間の内にどのように反応するであろうか。

朝鮮半島の「新」通貨は韓国の旧通貨と同等に扱われるべきではない。この事はドイツの通貨同盟の教訓の一つである。西ドイツではマネーサプライ M3 がドイツ連邦銀行の通貨目標としての役割を提供している。それは現金、要求払い預金、流動性の高いマネーサプライ M1 と第二に流動性の高い利付き形態、つまり短・中期の利付き貯蓄性預金から成る統計である。他方東ドイツでは M3 は事実上 M1 と同等のものであった。何故なら M3 は単に現金と利付き要求払い預金から成っていた。同時にこの事は東ドイツのマネーサプライに内在するインフレ・ポテンシャルは西ドイツのそれよりもずっと高いことを示唆しているように思われた。第一に、東ドイツの生産性のポテンシャルは西ドイツの生産能力の 10 % 以下であったにもかかわらず、通貨の切り替え後の東ドイツでのマネーサプライは西ドイツのマネーサプライの総計 15 % になった。第二に、東ドイツでは（長時間の行列からも分かるような）物不足のために私的・家計部門は、不本意にも貯蓄を増進していたので、マネーストックは消費品目に対して潜在的需要を現していた。

西ドイツでは M3 は、私的・家計部門と企業経済部門の金融資産のほんのわずかな部分（30 %）を占めていたのに対して；東ドイツでは貯蓄を魅力的な利付き銀行預金や債券に投資することは不可能であったので、M3 は全金融資産とほとんど同じのものであった。この事は、東ドイツの人々は彼らのマネーサプライのかなりの部分を有利な利子で預金するか又はより高利回りの

債券の購入に当てようとするであろう事を示唆していた。事実、通貨の切り替え後東ドイツのマネーサプライのほんの一部だけが消費財支出に当てられた。益々多くの通貨は資本市場に投資された。(通貨切り替え時の)1990年半ばから1991年半ばまで、東ドイツのマネーサプライは長期金融投資に積極的に流れ込んだ。消費の持続的上昇は生じたが、かかるマネーサプライが消費財に向かうということは起こらなかった。「新」通貨の供給は高すぎたが、1990年の春から賃金は急速に上昇し始め、その直後には年金の上昇が続いたので、消費の持続的上昇が生じた。消費のために貯蓄を引き出す事は広く不要な事と思われた。

北朝鮮でも家計部門の累積的な貯蓄は、消費財の永続的な不足のために相対的に高い。それらは全て現金と流動性預金から成っている。現金は全体の非常に少ない割合を成しているにすぎない。不要な過剰な現金は「通貨改革」によって何度も一掃された、最近では1992年に実施された。それ故、短期の一覧払い預金(数ヵ月前までの通知で引き出せる)が全体の大部分を成している。

北朝鮮は、通貨の切り替え後に必ず消費革命を経験するであろう。東ドイツに於けると同様に、消費革命はマネーサプライよりはむしろ賃金の上昇によって刺激されるだろう。北朝鮮ではドイツとはスタート状況が同じではないので、北朝鮮での消費革命の結果は、ドイツの結果とは違ってくるであろう。

1948年の初め(戦後の通貨改革)、西ドイツ経済は、例えば国際金融市場で強力な対外的地位と大きな信頼を着実に築き上げてきた。早くも1958年にはドイツマルク(DM)は、ほぼ完全に交換性を持つようになった。1951年から1989年まで経常収支は4年間を除いては常に黒字であった。1989年には黒字は1080億マルクを記録した。これは公称GDP(2兆2000億マルク)の5%を表していた。1989年末には対外資産は対外債務を6000億マルク上回っていた。対外純資産は公称GDPの26%にまで上っていた。1000億マルクのドイツ連邦銀行の通貨準備はGDPの約5%に達した。更に西ドイツは、一貫して最も低いインフレ率の国々の中に数えられていた。この事から(ブレトン

ウズ体制が崩壊する直前の) 1972 年後半から 1990 年 1 月まで DM の対外価値の上昇を読み取ることができる。DM は 18 の工業国の通貨に対して 85 %、US ドルに対して 90 %、同様にヨーロッパ共同体 (EC) 加盟国の通貨に対しては 138 % 上昇した。

西ドイツは東ドイツ政府に通貨同盟を提案した 1990 年 2 月の初め以降直面しなければならなかった課題にうまく準備ができていた。かかる課題は実際困難なものであった。貨幣・信用部門では、通貨の切り替え後に、すぐに機能すべきインフラの欠如によって、かなりのボトルネックが支払い及び信用循環のシステム—かかるシステムには非官僚的な一定の柔軟さ(流れ)が存在していなければならないのだが—に現れると種々の問題が現れ始めた。だがもう一つの問題はより深刻であった。東ドイツの需要は突然東ドイツ製品から西ドイツ製品及び外国製品に大規模に方向転換した。

かかる事態は西ドイツにブームをもたらした。経常収支の黒字は赤字に転化した。加えて東ドイツの企業と当然東ドイツの所得は西ドイツの資金移転によって大きく支えられた。楽観主義者が当初予想したのとは違って企業は巨額な旧債務を抱えていた。複雑な方法で、これらの債務は、企業経済活動のための新しい信用と共に、最初は信託公社に、1995 年の初めには政府に引き渡された。これら全ての理由から 1989 年にはまだほぼ均衡がとれていた西ドイツの財政は徐々に深刻な赤字に転落していった。

かかる難問は与えられたが、通貨同盟が貨幣部門に与えた負の影響は、これまでのところ驚くほど小さい。通貨同盟が公表されたすぐ後にドイツ資本市場における利子率はパーセンテージで 1 ポイント上昇しただけである。そして短期間の後に下がり始めさえした。マルクの対外価値も依然強かった。このことはドイツ経済の「統一関連費用」の負担が当初一般的に予想されたよりも相当重いかもしれないことが明らかになったときでさえ変わらなかった。しかし価格の上昇は比較的狭い範囲内に固定された。追加的な需要は、世界市場におけると同様西ドイツに於ける財の予期せぬ弾力的な供給によって賄われた。このことがドイツの経常収支を赤字にしたとき、金融市場はド

イツ・マルクのインフレ的減価を以て対応しなかった（1992年の半ば以降もその通貨は上昇さえした）。

それ故かかる状況は、経済を妨げることなしに価格の安定に導くような通貨政策によって作り出された。ブンデスバンクは西ドイツの生産によって供給される財の増加に裏図けられた程度を越えてマネーサプライを増加させることができたし、また主としてインフレを刺激することなしに東ドイツでの需要の増大と東ドイツの物価を西ドイツの水準に構造的に調整することから生じる貨幣の追加的必要性を満足させることもできた。適切にもブンデスバンクは1990年秋以降市場金利を2%未満切り下げた。

朝鮮半島では、ドイツに於ける状況ほど有利ではないが通貨同盟のスタート状況は、実際は悪くない。多くの非常に評価できる要因が存在する。韓国経済は、特に実質GDPの成長に関しては過去10年以上とても良い状態を示してきた。最近では1970年代に30%にまで達していたインフレ率は1981年から1994年の間には平均5.5%まで低下した。かかる背景から対外的ポジションは否定的に評価されるべきではない。確かに経常収支はほとんど常に赤字で、1993年には対外準債務はGDPの2.5%に達したが、外国から流入する資本は、主に国内消費に融資されるのではなく、経済成長を強化するために計画された生産的投資に融資された。幾つかの為替制限は徐々に取り除かれているとはいえ確かに依然存在する。韓国ウォンの対外的価値の変化から分かるように、このこと全てが金融市場にも影響を与えている。対外的価値は1970年代に半分まで低下したが、1981年から1990年初めまでは14%だけしか低下しなかったし、過去2年間はほとんど変化しないでいる。

これらの評価できる面があるにも拘らず、韓国に対する国際金融市場の信頼は、西ドイツに与えられるほど強固な、安定的なものは期待できない。後者の地位は、一貫した40年間最も安定した通貨の1つということに基づいていた。それ故引き続き、評価されてきた。通貨及び為替レート政策にかかわる制度上直面する困難な諸問題は、ショック・セラフィーシナリオにおいては多分当時の西ドイツよりも相対的に強くなるであろうから、このことは全

てより確実に当てはまる。

ショック・セラフィーと漸次主義のシナリオは共通して貨幣と信用分野におけるインフラは東ドイツにおけるより更にもっとゆっくりと設立されてゆくであろうと仮定している。支払い及び信用循環システムにおける更に深刻なボトルネックを導くであろうから、若し実体経済面でもボトルネックや崩壊を避けようと思うなら、流動性を維持するための素早い非官僚的な準備は絶対不可欠であろう。にもかかわらずかかる危険性は最も大きな強固な問題ではない。通貨、為替レート政策に係わる機関にとって、最も大きな問題は、実体経済における調整過程である。

通貨同盟前の東ドイツはドイツの全人口のたった5分の1を占めていたにすぎないが、北朝鮮は朝鮮半島の全人口の3分の1を成している。1ドル=1北朝鮮ウォンという公式レートに基づけば、1993年の北朝鮮の1人当り所得は韓国の5分の1であった。当時のドイツでは当該比率は3分の1以上であった。かかる結果は、ショックセラフィーシナリオにとっては重大であろう。当該シナリオでは、北朝鮮の賃金は韓国の賃金へ急速に調整されることになっている。北朝鮮の生産を犠牲にした韓国製品と外国製品に対する北朝鮮の需要は、ドイツにおける消費革命と比較してずっと強いものになるだろう。韓国のインフレ率は上昇するであろう。全体としての南北朝鮮の既に赤字の経常収支は非常に悪化するであろう。結果として起こる資本輸入の急速な増大はもはや主として投資に使われるのではなく、益々消費に使われるようになるであろう。更に韓国財政は、かなりの資金移転に耐えなければならないし、また多くの北朝鮮企業の新旧の負債を引き受けなければならないであろう。国際金融市場はこのこと全てに対して悪材料として反応するかもしれない。結果としてウォンの対外的価値は圧力を受けるかもしれない。さらなる貨幣価値の低下を予期しなければならないであろう。外国資本の供給は枯渇するだろう。資本市場金利は、北朝鮮経済の再建に必要な投資に不利益な水準まで上昇するだろう。

だがもし政策立案者が、為替、信用供与に新たな制限、(例えば)預金の凍

結、貨幣市場金利の強い上昇をもって反応すれば、毒をもって毒を制することになるであろう。為替制限は外国資本を妨げ、通貨価値の下落を引き起こし、インフレ傾向を強める。そしてこの事は回り回って資本市場レートを引き上げることになるであろう。スタグフレーション、つまり持続的なインフレーションと結び付いた不況若しくは生産の落ち込みへの過程が開始されるであろう。

それ故ショック・シナリオでは通貨及び為替レートを担当する機関がジレンマに落ち込む危険性がある。当該機関が拡大路線を追及すること——この事は明らかに中期的には必要なことだが——そして為替制限を減らすことは間違ったことになるし、再び制限政策を追及し、為替制限を強めることも間違ったことになる。かかるジレンマは経済の安定と自由化の両方に基づいて、拡張政策が生産性の増大に見合った賃金の上昇と結び付いている場合にのみ回避できるであろう。

1. 2 ショックセラフィーシナリオにおける財政政策

ショックセラフィーシナリオでは、もし少なくとも政府が一定の社会水準を維持するのに必要な失業保険や社会保障の福利に融資する義務を負うならば、韓国は北朝鮮への高い公的資金の移転を準備しなければならない。政府は、北朝鮮企業にできるだけ早く競争力をもたせるために、かかる企業に補助金を与えるように強制されるであろう。そして様々な理由から（南北統一の）コーリアン中央銀行には、地域的、構造的 policy 上の責任を負わすべきではない（section VII. 1 参照）。

通貨、経済、社会同盟に続く第 1 の関心事は、政府が北朝鮮で責任を果たす能力があるかどうかの違いにない。かかる課題に必要な財源は、北朝鮮で得られる歳入では賄うことは出来ないであろう。何故なら 1 北朝鮮ウォン = 1 US ドル = 1 統一コーリアンウォンの切り替えレートが示す北朝鮮ウォンの評価は、最初は調整危機に導き、それ故、全租税基盤を減少させるであろう。かかる状況においては、基本的な政府機能に資金を提供するのに必要な支出

量を計ることは不可能である。その他にも採用される政府機構がこの問題にとって重要になるであろう。もし連邦主義を強化しようとするなら、「第三」水準の組織（地方又は州）が確立されなければならないであろう。そしてその事は、かかるレベルでの照応する行政上の支出を必然的に伴うであろう。そしてかかるレベルでの支出は中央レベルでの節約によってほんのわずかな程度だけ節約されるに過ぎないであろう。人口が増大しても、多くの官庁は拡大する必要がないので、多分 1 人当りの貯蓄は依然存在するであろう。；勿論この事は、人口増大と相互関係のある政府活動（学校—生徒、大学—学生、警官—居住者など）の領域ではあてはまらなが、さらに巨額の節約が軍事支出の領域で期待できる。だが民需生産への切り替えには巨額の費用を費やすことがあるのを他の国々の経験が示している。軍需部門の縮小は、また少なくともまず軍産複合体と労働市場において大幅な調整を必要とする。

ショック・セラフィー・シナリオは、北朝鮮の課税体系を計画する際にあまり高い自由度を考慮に入れない。消費税は、比較的に行行政上の努力なしに徴収できるが、間接税の優位のために韓国システムへの調整に非常に困難な問題を提起すべきではない。

政府は北朝鮮の責任遂行能力に融資するために増税を余儀無くされるだろう。もちろんかかる増税の程度を予測することは不可能である。1 つには、その程度は北朝鮮の租税徴収基盤による。だが当該事項は明らかに暫くの間、極端に低い状態にいるだろう。統一 5 年後の東ドイツの財政収入は、未だに西ドイツの 45 % に過ぎなが、政府支出は西ドイツに於けるよりも相対的に高い。それ（政府支出）も社会政策の分野での規範や期待のレベルそして調整とその初期的危機の社会的結果の衝撃を和らげるために採られる手段に対する政府の負担に基づいている。最終的には、北朝鮮経済を活性化させる政府活動の程度が（次のような）役割を演じる：恐らく（十中八九までは）ボトルネックはインフラストラクチャー、特に運輸、電気、通信分野で顕在化するだろう。インフラストラクチャーを開発できるスピードは最終的には利用可能な財政ファンドにもとづくであろう。

インフラストラクチャーの質的側面が経済成長のポテンシャルに与える影響は経験的に計量化することは非常に困難である。問題は、経済成長とインフラストラクチャーへの政府支出との相互依存関係に帰着する。かかる相互依存関係を確認し、更に測定することは方法論的にとても困難である。評価の問題は、またしばしばある一定の役割を演じる。さらにインフラストラクチャーへの投資は、経済的純利益をもたらさないかもしれない。なぜならインフラストラクチャーの拡大と近代化はたいていかなりのコストに達するからである。その結果として生じるユーザーの料金、税金と利子の支払いは、それ自体、成長の妨げである。にもかかわらずインフラストラクチャーのある程度の基本的な供給なしには、多くの私的経済部門の活動は全く不可能か、限定化された形態でさえ不可能である。またインフラの発展には他の部門に及ぼす影響だけでなく所得効果も存在する。かかる見方は特に短期的な視点からは、つまり利用可能な資源が遊休しているときには適切である。

ドイツの経験は、統一が朝鮮半島の財政に与える影響の程度を予測する幾つかの緒を与えてくれるかもしれない。多くの限定は付いているが、そのような比較研究は、この問題に関する朝鮮半島（韓国や北朝鮮）で行われた研究報告より信頼できるだろう。かかる研究報告の極端な例を見るとほとんどどんな結果も可能であることを示唆している。

ドイツ経済研究所（DIW）の概算によれば、ドイツ政府の支出は統一以降 GDP に占める割合で 4 % 以上増大している。もし信託公社も含めれば、その増加は 6 % を越えることになる。時系列的に見ると（信託公社を除いて）各種の融資財源の相対的な分担度はほぼ以前と同じである。：増加分の約 1.5 % はそれぞれ税金と社会保険料によって説明される。ちょうど 1 % 以上は借入によって調達された。；一方信託公社の信用需要が約 2 % を構成した。特に失業保険料ファンドの負担の上昇が目を引く。何故ならこれらの財源はまさに全体的な税収から融資されるべき施策として使われたからである。というのもかかる施策は全体的な経済状況によって「引き起こされた」ものだからである。若し統一コリアン政府が、一定の指定期間北朝鮮の賃金に補助金

を与えることを望むなら、かなり高い支出を考慮にいれなければならない。だが、Ⅶ章 1、3のモデルで計算された必要性（不足）は単純に合計されるべきものではないであろう。むしろ、補助金は例えば失業給付金のような他の分野での節約をもたらすであろう。そして実際により有利な全体的な経済的効果を作り出すかもしれない。そしてその事が代わる代わる政府の歳入基盤を広げて行くだろう。

基本的に（統一）コーリアン政府は、また統一のコストを租税と分担金によって融資するのか、それとも借款によるのか、あるいは両方のミックスなのかという問いに答えなければならないであろう。ドイツとは違って財政は黒字である。融資を他の財源へ切り替えることなしに当初のファンドを総動員することが可能である。韓国の GDP の 3% にあたる金額がこの財源から利用できるであろう。「統一への融資」は非常に長期の事業なので、ファンドのあらゆる追加的不足は大部分課税によって補うべきであり、原則として政府は投資目的の為にのみ貸し出しを行うべきである。：将来の世代が、これらの投資から利益を得る。そしてそれ故かかる世代が利子の支払いの負担を負うべきである。だが政府が資本市場からファンドの為の必要資金を調達すると私的投資家を締め出す恐れがある。景気循環の状態にもよるが、通貨政策はある程度利子に対する追加的需要の効果を相殺することができる。追加ファンドが生産活動へ流れ込んでいるかぎり、インフレーションの危険性はほとんど無い。

もう一つの重要な問題は、北朝鮮での投資をどの様に促進させるかである。基本的には、かかる問題は北朝鮮を低率課税地域、つまりタックス・ヘブン（税金避難地 tax haven）と宣言すべきか、あるいは政府は専ら投資補助金の供与に限定して（投資促進策を）行うべきなのか、ということになる。2つの中心的な論拠は朝鮮半島内での所得と法人税の水準格差に反対であるという点に見出だすことができる。

—すでに利潤を獲得している企業だけが特惠待遇を受ける。；より大きな

成功を納めたビジネスには政府プレミアム。だがその様な企業は実際には少なくとも初期の援助が必要である。投資が鈍く、相応して高い減価償却を考えない企業には、——課税利潤は減少しているが——ただかかるプレミアムの利益に接することを制限されているだけである。

—課税における地域的格差は常に弊害の危険性を生み出す。北朝鮮に設備を持った韓国企業は、国内の高い振替え価格、極端な場合はメールボックス・オペレーション（ペーパーカンパニーの設立）によって利潤をシフトしようという誘惑に駆られるであろう。

消費税率の相違もやはりあまり意味がない。結果として多くの貿易会社は税率区分が変化した直後に取扱品目の配置換えを行い、「不自然な」貿易の流れをつくりだすことになろう。最終的には租税に誘発された生産設備の移転は、生産を単に地域的に再配分するだけで、なんら付加価値を創造しない。費やされる税のコストは、どのような利益よりも遥かに大きいであろう。

投資補助金によって資本ストックを生産的投資に振り向けるように目標を定めるほうが遥かに意味がある。複雑な応用（事務）手続きを避けてビジネスが補助金を得られるように一般的、法的資格を整備すべきである。かかる補助金の利点は、企業がその計画を実行すると直ぐに利益を得、最初の利潤獲得まで待つ必要がないということである。補助金は企業の流動性と株式基盤（equity base）を強化する。外国人投資家もその様な補助金から利益を得る。だが低い税率からは、（本国に）移転された利潤は、かかる企業の本国での正規の税率で課税されるので実質上利益を得ないであろう。

1. 3 ショック・セラフィー・シナリオにおける所得政策

賃金の第一の役割は、既に何度か指摘している。賃金を適切に調整する事はインフレーションを避け、高い為替レートをとるか低い為替レートをとるかという通貨政策のジレンマを解決するのに必要である。政府が示す賃金のガイドラインは、たぶん賃金上昇経路にとって最善のフレームワークの提示

であろう²。だがかかる経路に関しては、政府機関が賃金上昇のために提案すべきかどうか疑問が残る。

急速な統合のシナリオは北朝鮮の賃金が、ドイツ・モデルと同様に韓国の賃金と関連して上昇するだろうと仮定している。世界市場へ向けての急速な統合は賃金の急速な調整を伴うというのが東西ドイツ統一の特徴の一つであった。5年以内に東ドイツの標準賃金が西ドイツの水準の約3分の1から4分の3に上昇した。若しショックセラフィーが朝鮮半島で採用された場合、朝鮮半島の統一に対しても同様の展開がとられると仮定するのは非現実的であろう。北朝鮮と韓国の間では貿易関係と同様国民の間の繋がりもドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の間の繋がり比べてずっと稀薄である。賃金調整の象徴的意味はドイツに於けるよりずっと関心が低いであろう。なぜなら急速な調整に対する社会的力関係の変化はあまり明白ではないからである。だがコストの観念を伝えるこの政策の効果を包括的に描くことは必要と思われる。

計算は1993年のデータに基づいている。つまりそのシナリオは、フィクションとして1993年に朝鮮半島の統一を仮定している。略図化された賃金の調整経路に暗示される北朝鮮の賃金上昇を計算するために韓国の将来の賃金のコースについて一定の仮定を立てなければならない。VI章で描かれた韓国経済の構造的問題が与えられているので、成長は多分スローダウンするように思われる。仮定した成長率は最近の数年間よりも著しく低く、物価を一定とすればGDPの5%に達するに過ぎないであろう。(つまり)もしGDPに対する賃金の割合が一定であると仮定すれば、実質賃金は韓国では5%まで上昇することになる。

最初のシナリオでは、北朝鮮の賃金が5年以内に韓国の水準の80%に調整されることを目指している。そのようなアプローチの最も重大な問題は、賃金と生産性の上昇率を分離しようということであろう。

仮定はまた韓国の財政負担を数量化するために北朝鮮の労働力トレンドについても立てなければならない。上記で指摘したように相対的に非常に高い

労働力参加率はたぶん低下するであろう。だがドイツの経験に照らして、韓国の水準まで低下して完全に調整されるということは期待できない³。もし同時に人口増加率が収斂されれば⁴、北朝鮮の年率は将来 1 %程度に収まることが予想できる。この事は中期的には、北朝鮮では約毎年 10 万人近くが追加されながら 900 万人の労働供給がある事を意味している（表Ⅷ.1 参照）。

表Ⅷ. 1 北朝鮮における労働力の推移に就いての仮定

期間	労働適応人口 単位：百万人	就労率	労働力
1	12.89	0.74	9.6
2	13.0	0.7	9.1
3	13.2	0.7	9.2
4	13.3	0.7	9.3
5	13.4	0.7	9.4

もはや家族制度では個々人の経済的困窮を吸収することはできないので、企業から離れて社会保障体制を計画することはあり得ない。それ故、全労働力の財政的保障は企業によって提供されなければならない。北朝鮮経済の競争上の弱点が明らかになるので、雇用を利潤獲得とは別のレベルで維持するために政府が企業を助成して行くことを期待するのがより現実的である。これらの配慮は南北朝鮮の賃金率を比較的急速に調整することとその様な解決方法のための支払い能力との間の基本的な矛盾を明白にする。：急速な調整は例外なく助成された雇用の高い比率をとめない、それに応じた大きな財政負担を伴う。この事は単に社会的分断を招くだけでなく、たぶん長期的には北朝鮮での必要な改革努力を刈り取り、変化を促進するというより、むしろ変化にダメージを与えるであろう。

更に韓国では所得とは別に労働生産性も年率 5 %まで上昇すると仮定される。過去の最も高い成長率と比べれば、これは韓国の成長の可能性としては

むしろ慎重な見方である。そこで韓国の負担は次の節の仮定より軽いかも知れない。もしインフレーションを伴えばこのことは、真実となる。この場合、このシナリオに従えば、北朝鮮の賃金と価格の発展は韓国のそれらと結び付いているので、北朝鮮の相対的な発展上の地位は低下しないであろう。

5年以内に北朝鮮の賃金が韓国の水準の80%へ確実に調整されるということは北朝鮮の賃金の急速な調整を意味している⁵。賃金は、経済・通貨同盟がスタートした後の2年目には実質的には2倍になるはずである。もし政府が、所得のこの急速な調整から企業を守るために、賃金助成プログラムを採用すれば、これらの賃金コストの50%は国庫から支払われるであろう。我々の提案によれば、かかる比率は5年目には漸次10%まで低下するであろう。

労働者1人当りの補助金は、経済・通貨同盟スタート後3年目に最高水準に達するであろう。だがそれ以上に賃金は急速に上昇するので補助金比率はそれまでに収入の30%に低下しているであろう。補助金は4年目までは低下し始めないであろう。補助金の減少は労働の供給がわずかしか上昇しないので、ゆっくり低下する。結果として、補助金の顕著な低下は5年目まで期待できない。全体で賃金補助金は5年にわたって合計60兆韓国ウォン以上になるだろう。統一コーリアン・ウォン（あるいはUSドル）では750億以上になるだろう。

これらの支出は韓国のGDPの3%から5.5%の間を示すだろう⁶。これらの相対的關係からも、負担は第3年目にはその最大値に達するであろう。このプロジェクトでは、この方向での統一に融資（財政支援）するどの様な希望も一掃すべきである。たとえば投資助成⁷というような、他の財政支出もあるので、統一の負担は、直ぐに韓国GDPの10%になってしまうかもしれない。GDPと比較してドイツモデルにそった朝鮮半島の統一は、結局西ドイツに対する負担の2倍の負担を韓国に課すことになるだろう。この事は韓国国民に巨額の財政的負担を迫るので、ほとんど考慮する余地がない。

だがこのアプローチへの融資は、上で描かれた補助金が単に北朝鮮企業を存続させるのに十分であると確信できるものではない、という問題だけでは

表Ⅷ. 2 ショック・シナリオでの賃金補助金コスト

期間	(1) 実質年5% の増加を仮 定した韓国 の平均月収 単位： 千韓国ウォン	(2) 北朝鮮に 関する課 税収入 %表示	(3) 北朝鮮の 月収 ((1)×(2)) 単位： 千韓国ウォン	(4) 年々の 変化 %表示	(5) (3)の補 助金 比率 %表示	(6) 従業員1 人当 年の年 間補助 金額 (5)×(3)×2 単位： 千韓国ウォン	(7) 年間 総補助 金額 単位： 十億韓国ウォン	(8) 韓国 のGDP ¹⁾ に 対する 割合 %表示
1	885.4	18	160.0	—	50	960	9,121	3.5
2	929.7	33.5	311.5	95	40	1,495	13,604	4.9
3	976.7	49	478.3	54	30	1,772	15,911	5.5
4	1,025.2	64.5	661.1	38	20	1,587	14,772	4.9
5	1,762.2	80	861.0	30	10	1,033.1	9,619	3.0
						総計	63,027	

1) 年間成長率を5%と仮定、1993年の韓国ウォンで計算。
Source: DIW.

ない。賃金補助金の目的は北朝鮮産業の競争力を一定期間サポートすることにある。若し単位当たり労働コストが北朝鮮をして彼らの韓国の競争相手の価格に太刀打ち、あるいはさらに打ち勝つ事ができるようなレベルにとどまりさえすれば、そのように働くであろう。通貨同盟がスタートすると直ぐに、全ての貿易品目の価格水準は韓国水準に調整されるであろう。結果として通貨同盟のスタートのまさに直後から、北朝鮮の単位当たり労働コストは、もはや韓国より高くないであろう。他方で韓国企業の競争上の優位性は、韓国企業の北朝鮮市場への進出を可能にし、その結果として地場生産者を駆逐するであろう。そこで賃金助成金の有効性の明確な判断基準は、それが単位当たり労働コストを韓国水準にまで引き下げておくことに成功するかどうかという点である。更に低い労働コストは北の企業が南の市場へ安い生産物を引っ提げて進出するのをより安易にするためにはより良いであろう。

競争力は低い労働コストか力強い生産性の上昇のどちらかを通して達成され得る。ショック・セラフィー・シナリオでは、賃金上昇経路は、5年以内に韓国水準の80%に上昇するように外から一方的にセットされている。世界市場への統合後の生産性の発展計画はスタートレベルに限っても、他の場所でもみられるようにかなりの不確定要素に苦しむ。貿易可能な品目(財)に関する生産性は、全体の生産性よりはむしろこの文脈の中では生産性を計るのに特に適している。

他の情報の不足を考慮して、そのシナリオは北朝鮮の生産性は、通貨同盟後の東ドイツの生産性が辿った経路と同様の方向で発展すると仮定している。ドイツモデルの統一を検討するために他の主要な要素がセットされていれば、生産性はほぼ同様の方向で推移すると予想するのがもっともらしく思える。次の計算は貿易可能な財のほとんどの量を占めている製造業部門に限定して見たものである。

北朝鮮の製造業の付加価値と雇用比率についてのデータを用いて、生産性の出発時点の水準についての概算を引き出すことが可能である⁸。それ故かかる部門では韓国における製造業者の生産性水準の約20%に達している⁹。か

かる割合は全体としての経済の割合よりも約8%高い¹⁰。

表Ⅷ. 3の(2)欄の時系列は、東ドイツでの変化率を用いてかかる数値を将来に投影した結果である¹¹。1時間当りの生産性についてのデータはこれらの数値を基にして作製された。被雇用者1人当りの生産性についてのデータより正確に表現されている。被雇用者1人当りの生産性についてのデータは、例えば個々の労働者の大幅な時間短縮というような雇用確保手段(施策)のためにリストラクチャリングの現実的過程が歪んだ姿で現れてしまう。特に初期の被雇用者1人当りの生産性の——50%までの——急速な低下は、本質的には労働時間の短縮の結果であった。以前の閉鎖経済から世界経済への組み込みは、生産の衝撃的な縮小に導くのに対して、生産能力(設備)は即座に同じスピードで下方修正されないので、時間当りの生産性の縮小さえも考慮しなければならない。東ドイツでは時間当りの生産性は、通貨同盟スタート後の最初の1年間に約10%低下した。ここでは北朝鮮についても同様の事態を仮定している。北朝鮮の極端に歪んだ産業構造が明らかになると、かかる仮定はあまりにも楽観的な仮定と判明するかもしれない。

韓国で毎年5%の生産力の上昇を予想して、韓国と北朝鮮との生産力比率をチャート化することは可能である¹²。かかる基準によれば北朝鮮における製造業の生産力は5年以内に韓国の水準の5分の1から3分の1に上昇するであろう。そうなる韓国では比較的急速な生産力の上昇を予想しているので、この事はかなりの急上昇である。

だがここで仮定した賃金の上昇が生じれば、競争力は達成されないであろう。若し北朝鮮の単位当り労働コストが上で示された賃金調整の基礎(論拠)の上で計算されれば、かかるコストは共通通貨導入後の遅くとも1年以内には韓国よりも高くなると予想しなければならない。補助金は考慮していないので3年後には北朝鮮の単位当り労働コストは韓国の2倍よりも遥かに高くなるであろう。そしてその後非常に緩やかに低下するであろう。だが低下はとても緩やかなので北朝鮮の競争力の顕著な改善としては認められないであろう。たとえ補助金を考慮にいたとしても補助率は毎年徐々に低下する

表Ⅷ. 3 1人1時間当りの生産性と単位当り労働コスト
—製造業—
シヨツク・シナリオ

期間	生産性			単位当り労働コスト			
	(1) 韓国 ¹⁾	(2) 北朝鮮	(3) 北朝鮮/韓国%	(4) 韓国	(5) 北朝鮮 補助金なし	(6) 北朝鮮 補助金有り	(7) コスト圧力 (%) ²⁾
1	100	20	20	100	90	45	-122
2	105	18	17	100	195	117	15
3	110	22	20	100	245	171	42
4	115	31	27	100	241	193	48
5	122	41	34	100	238	214	43

1) 5%の年間成長率をと仮定

2) 韓国水準に到達するのに必要な北朝鮮の単位当り労働コストの圧縮度、%表示。

Sources: Bank Korea; Yoen (1993): DIW.

ので単位当りの労働コストは依然コンスタントに上昇するだろう。

恐らく韓国は巨額の補助金に対して財政支出はできないが、これらの結果は、たとえ巨額の補助金をもってしたとしてもドイツ・タイプの経済・通貨同盟は、北朝鮮経済の競争力を顕著には上昇させないであろうという結論に達せざるを得ない。

表Ⅷ. 3 の欄 (7) は、調整の残余圧力が 5 年後にもまだ度のくらいの大きさかを示している。北朝鮮の賃金は初めの年にはまだ比較的到低いので、北朝鮮工業はコストの面で優位性を保っているが、5 年後にはこの優位性は完全に失われるであろう。代わりに北朝鮮の企業は韓国の企業 (firm) と競争できるように、その単位労働コストを 50 % 切り下げなければならないだろう。

より低い単位当り労働コストを達成するためには 3 つの方法がある。第 1 には賃金は計画通りに急速には調整できないということを認める結果になるが、賃金を状況に応じて切り下げて行く事である。東ドイツでも当初採用された計画通りに賃金の動き (上昇) を固定しておくことは不可能であることが証明された。そして賃金の調整はその後速度を弱めた。第 2 に企業は自らの利潤の一部を放棄するか、あるいは損失さえも受け入れることである。しかし若し 5 年後になっても平均して利潤が生まれなかったら、このことは韓国や外国企業が北朝鮮に投資する際にどの様な圧力を受けるのか、という問題を生じさせる。更に深刻な点は、初期の損失に融資する財源がほとんど無いときに、この様な状況下で北朝鮮で資本蓄積はどの様に行い得るのかという問題である。そして最後に第 3 に可能な方法は生産性の上昇を促進することである。この事は一方では、防衛的、つまり国際競争力によって企業に強制される調整の過程として行われる。この場合生産性は主に労働者の解雇によって上昇する。この事が社会保障制度の欠如のもとで生じると社会的な混乱が生じるので、このアプローチは、あらゆる犠牲を払っても避けるべきである。そして他方ではまた生産性の積極的な促進は、投資活動の増大に基づいてのみ可能であろう。だが少なくとも短期的には乏しい利潤獲得の見込みがこのことと対立している。そして政府は投資を促進させるための財政の追

加的余裕資金を有していそうもない。だからジレンマから逃れる、この最後のルートも閉ざされている。

あらゆることを事を考慮した上で、ドイツの例にしたがって一夜のうちに世界市場に組み込むような経済・通貨同盟を選択するようにアドバイスすることは出来ないという結論に達せざるを得ない。韓国の財政はこのアプローチによって必然的にもたらされる財政負担に耐えることは出来ないし、また朝鮮社会は複雑な社会問題のための準備もできていないであろう。さらに北朝鮮では、東ドイツよりも更に大規模に工業のスクラップ化に苦しむ危険性がある。だから緩やかな漸次的な統合のほうがベターな選択のように思われる。だがそのためには代替的な通貨政策と賃金上昇のための異なった枠組みが必要であろう。

2. 漸次主義的シナリオ

2. 1 漸次主義的シナリオにおける財政及び通貨部門

ゴルフでは、同一の国際ルールが、ビギナー、アドバンス・プレイヤーそしてチャンピオンに適應される。しかしビギナーとアドバンス・プレイヤーはチャンピオンとプレイをする際にはチャンス均等化のためにいわゆるハンディを受ける。

漸次的シナリオは同じ原理に従うかもしれない。北朝鮮は、市場経済のもでの国際競争のルールを守り、それに従って法律と制度を改革していかなければならないだろう。だが国際競争に参加したばかりのビギナーとして可変的な為替レートによってこのハンディを補償することが許されるであろう。北朝鮮は2つの可能性の内の1つを選ぶであろう。第1は主に通貨市場によって決定される(USドルとの為替レートとしての)完全変動為替レートである。第2の選択枝は、固定しているが調整可能な為替レートである。為替レートを担当する機関(当局)は、一定期間後者のレートに固定するであろう。だがかかる機関は必要に応じてレートを変化させるであろう。特定の為替レ

ート（株と債券）が欧州通貨制度（EMS）内の「欧州為替相場メカニズム（EMS）」のように関係各国間の合意によって固定されるであろう。朝鮮半島の両国がかかる事例に従うか、あるいは北朝鮮の一方だけが為替レートを固定することもできるであろう。

だがもう一つの問題は、大いに議論の余地がある。支払いと資本のグローバルな移動は（大いに）自由であるべきである。つまり通貨は（大いに）交換性を持つべきであるという原理についてはどうだろうか。かかる原理は北朝鮮のような国が、どの様な場合にも必ず守らなければならない規則の1つであろうか。もちろん交換性は努力目標である。従ってマーストリヒト条約は、欧州通貨同盟（EMU）が完成する前に達成しなければならない基準の1つとして交換性を明記している。だが、EMSにおいては、変動為替レートと同様に交換性の制限は、欧州共通市場を達成するために多くの国々に保証された「ハンディ」の1つである。それ故世界の中でもとりわけ自由市場のピギナーである北朝鮮が、自国通貨の交換性を一時的に制限できるハンディを拒否すべきかどうかは自明の問題である。

ところで漸次主義的シナリオは、いくつかの問いに答えなければならない。先ず第1に変動為替レートは調整可能な固定レートより適合的かどうかという点である。だが交換性の制限対交換性の非制限という問題も同じように重要である。それぞれのケースで両方の主張は対照であるので、これらの問いに対して簡単に答えることは出来ない。当然以下の討議に対する最善のものとして1つのシナリオを提出することは出来ない。これらの案のどの様な分析も政策的な決定を行う上でのガイドラインとして役立つだけである。

しかしながら1つの例外が自己発見的な理由の為に作られなければならない。産出量、雇用そして資金の流れについての漸次主義的シナリオの発展の可能性を有する量的な結論をモデル化することに意味がある。不幸にも計画経済から市場システムへの移行期間中に完全変動為替レートの発展を現実的に捕らえるモデルは無い。それ故Ⅷ章2.3は北朝鮮が、しばらくの間公式に韓国ウォンと連動した固定為替レートをもった市場経済への移行を選ぶこと

を仮定している。さらに 1 北朝鮮ウォン = 400 韓国ウォンのレートがほぼ競争力と両立できると仮定している。かかる仮定は 1994 年の交換レートに基づいている。当時は韓国ウォンは 1 ドル = 約 800 韓国ウォンの価値があったのに対して北朝鮮ウォンの貿易上のレートは大体 1 ドル = 2 北朝鮮ウォンであった。

2. 1. 1 可變的為替レート 北朝鮮は競争力をつけなければならない。そしてその経済の再建と現代化のために外国資本の大量の導入が必要である。だがもし 1 ドル = 1 北朝鮮ウォンの公式な為替レートで北朝鮮が市場経済へ飛び出したら何が起きるだろうか。直ぐに賃金コストとそれ故国際的に貿易される財の価格は各国との為替レートの関係で諸外国よりもずっと高くなるであろう。輸出は崩壊し、住民はますますより安い外国製品を買うようになるであろう。国内の生産と雇用は劇的に縮小するだろう。もちろん外国人投資家はだれも北朝鮮に投資しようとはしない。

まさに当初からこの様な状況を避けるために北朝鮮は、為替レートの関係から国際的に貿易される財の国内賃金コストを外国の賃金コストよりも高くないようにしなければならない。外国市場に参入する努力を始めたばかりの国にとって、賃金コストはもちろん低ければ低いほどよい。基本的には次の 3 つのアプローチがこの目標に導いてくれるだろう。:

- 1) より良い組織化や固定資本投資による生産性、つまり被雇用者 1 人当り（あるいは 1 労働時間当り）の生産性の顕著な上昇。
- 2) 賃金率、被雇用者 1 人当り（あるいは 1 労働時間当り）の名目賃金の確実な低下。
- 3) 北朝鮮ウォンの為替レート（つまり対外価値）の低下。

生産性の上昇という第 1 のアプローチは、どの様な場合にも採用しなければならないだろう。しかし、かかるアプローチだけで短期的にその目標を達

成するには十分ではないだろう。賃金率の低下という第2のオプションは、かかる賃金率が制度的、社会的理由から比較的流動的なので一定程度だけ可能であろう。多くの労働者が、彼らの国を救うために一定の賃金の切り下げを自発的に受け入れるかもしれない。だが彼らがマクロ経済的理由から例えば名目賃金を2分の1に切り下げることには同意するようには思えない。

言い換えれば短期的にはたった1つの現実的な代替案しかない。北朝鮮ウォンの為替レートをかなり大幅に切り下げなければならない。そうすれば外国人は、一定量の北朝鮮製品を購入するのにより少ない自国通貨を支払えば良いし、他方では北朝鮮の人々は輸入製品に以前より多くのウォンを支払わなければならないことになる。この事はそれだけでも北朝鮮の経常収支を黒字方向に圧力をかけることになる。かかる為替レートの切り下げは、すぐに効果はなくなるが、北朝鮮の競争力の増大と北朝鮮経済の見通しの改善は外国資本を引き付けるのでかかる切り下げは望ましい。外資の獲得は経済発展を促進させる資本財の輸入に役立つことになる。

しかし国際的に貿易されている財から見た北朝鮮ウォンの購買力平価に見合った為替レートをどのように見付け出したら良いのだろうか。かかるレートを見付け出すのに通貨市場にだけ任せておくべきか、あるいは通貨及び為替政策を担当する機関にかかる課題を任せるべきか。言い換えれば変動為替レートをとるべきか、あるいは調整可能な固定為替レートをとるべきかという問題になる。

かかる問題に答えるために変動為替レートの支持者と固定為替レートの支持者の両方が、1つの重要な前提条件について確認しておかなければならない。市場体制に転換する直前に「要素労働の価格」、つまり賃金率と財とサービスの価格が与えられていること。摩擦、つまり不要な、不規則な動きが生じたときはかかる事態は避けるべきだが、それらの価格はその後の市場の状況に着実に順応して行くに違いない。

事実上自由な交換性をもった完全変動為替レートの支持者は、国際収支と通貨政策に関する議論を次のようにまとめる。完全変動為替レートは、彼ら

の考えでは、財の輸入と資本の輸出に必要な外貨に対する需要と財の輸出と資本の輸入から生じる外貨の供給を一致させるという。通貨準備は相対的に低い利子収入しかもたらさないが、外貨の流出という形態の国際収支の危機は生じないので、中央銀行は「非生産的な」通貨準備を保有する必要がなくなるだろう。更に中央銀行は、中央銀行手持ちの貨幣と引き替えに外貨を売買する必要がなくなるので、中央銀行の貨幣は、その様なファンドに関しては自律的になるであろう。だが実際には体制転換の開始時点では問題がある。賃金は当初は決められており、短期的な下方への柔軟性に関しては比較的固定しているので、中央銀行のマネーサプライに関する開始時点の水準は賃金率と調和するように大まかに確立されていなければならない。もし適当な水準が失われれば、その結果はインフレ的な価格上昇とインフレ的な利潤の増大か、デフレ的な価格低下と損失の拡大のどちらかである。これらの困難にもかかわらず、固定為替レートよりも流動的な北朝鮮ウォンの方が望ましいと言う。何故なら変動レートの制度では「適正」なマネーサプライを見付けさえすれば良いのに、固定為替レートでは「適正」な為替レート、つまり賃金率と矛盾しない為替レートを見付けなければならない、と。

だが、北朝鮮ウォンを変動レートにすることに反対する重要な論拠が存在する。変動為替レートはもしかかるレートが国際的な貿易財に対する購買力平価、より正確には費用平価と大まかに照応していれば意味を持つ。だがこの事は長期のアベレージレートについてのみ当てはまる。短期的には為替レートは、多くの他の要因によって決定される。かかる要因には投機の自己増強的動きと同様に金融投資と資本投資の収益率の国際的な違い、予想インフレ率が含まれる。結果として為替レートは、上下にかなりそして持続的に外れる。若しかかる事態が、経済的に高度に発達した国の通貨に生じる場合には、北朝鮮ウォンの場合に比べてずっと予測可能にちがいない。北朝鮮は建設途上の、つまり相当狭い通貨市場をもった市場体制へ出発するだろう。この事は世界市場に合った価格とコストをいまだ模索している国を移行不能に陥れるかもしれない。為替レートの変動はその国の競争的な地位の変化を反

映したのではない。結果として利潤と損失の増減と同様に価格とコストの変化は不安定になるであろう。輸出業者に製品を納入する業者と同様に輸出関連企業、輸入業者の顧客、そして回り回って最終消費者まで全員が、経済的決定を行う際に危険なシグナルと受けとるだろう。

漸次主義のシナリオは、北朝鮮が一定期間固定された、そして必要に応じて調整可能な（一種の管理された）為替レートを選ぶことを仮定する。北朝鮮は北朝鮮ウォンの為替レートを以前から US ドルと結び付けていたが、韓国との統合を進めるためにむしろ韓国ウォンと結び付けることになる。北朝鮮ウォンとドルを結び付けることは問題を引き起こすかもしれない。例えば若しドル圏と比較して韓国の競争力が低下し、韓国ウォンの対外的価値（為替レート）を低下させれば、北朝鮮ウォンの対外的価値は、韓国と比較して自動的に上昇するだろう。それ故韓国と比較した北朝鮮の競争的地位は低下するであろう。北朝鮮ウォンの切り下げを予想した投機を排除するために北朝鮮は、韓国ウォンに対して即座に切り下げなければならない。そのような苦境を避けるための北朝鮮の最も簡単な方法は、北朝鮮の通貨を開始と同時に韓国ウォンと結び付けることである。かかる関連の中で韓国の中央銀行が、不確実な将来の為替レートを維持すると誓うのではなく、北朝鮮の銀行に短期・中期の信用を供与して援助することが意味を持つであろう。

北朝鮮ウォンの過大評価は、一定の危険性をともなうであろう。その様な為替レートでは国内製品の国際価格は高すぎるので、経常収支は悪化するだろう。遅かれ早かれ北朝鮮ウォンは切り下げ圧力を受けることになる。切り下げの後で、輸出業者はより多くのウォンを受けとるのに対して、輸入業者はより多くのウォンを支払わなければならない事を知る。それ故、通貨の切り下げが実行されるまでは輸入は促進され、輸出は停滞する。そして経常収支はさらに大きな赤字を示すことになるだろう。資本収支も赤字に転落する。何故なら、金融投資家は、北朝鮮ウォンで表示された資産が為替レートの関係から減価するのを恐れるからである。資本は撤退させられ、資本市場レートは上昇させられるであろう。若しショック・セラフィー・シナリオで述べ

たように為替レートが完全に固定化されていれていれば、通貨及び為替レートを担当する機関は制限的処置を持って対応しなければならないだろう。当該機関は事実上通貨市場レートを引き上げ、そして初めから少ない通貨準備の減少を食い止めるため交換性に制限を加えなければならないし、そして景気後退と失業を伴う方法によってコストを引き下げなければならないであろう。だが漸次主義のシナリオには代替案（策）がある。：干渉の度合いがより低いので切り下げは切り下げを行う前に切り下がっている。

もし切り下げが大巾なら、北朝鮮ウォンを過少評価することになるので、その事は北朝鮮経済に好機をもたらすことになるだろう。しばらくすれば北朝鮮ウォンは価値の回復（切り上げ）の時期であると市場は再認識させられる。それ故、企業はやがて輸出を促進させ、緊急性のない輸入は再評価後まで延期するであろう。より重要なことには、為替差益の見通しが益々外国資本を引き付けるであろう。結果として資本市場レートは低下し始めるであろう。

この点では、通貨及び為替レート政策を担当する機関は、穏健な、つまり段階的適応の戦略を追及するであろう。競争力の改善と新たな外国市場における成功に基づいて北朝鮮ウォンは時々価値の回復（切り上げ）が行われるが、北朝鮮ウォンが基準（実際の価値）より少しだけ低く保たれるように行われるであろう。この事は外国資本を引付け、インフレを弱め、通貨及び為替レート政策を担当する機関に低金利の成長促進政策と交換性の制限の緩和を行う十分な余地を与えるであろう。

その様な政策は北朝鮮の労働者の将来の見通しも明るくし、韓国への出稼ぎや移住への刺激を弱めるであろう。若し当該通貨が過大評価されるよりも過小評価されれば、確かに北朝鮮と韓国の賃金率の格差は拡大するだろう。だが順々に賃金の上昇と雇用の安定に対する見通しは改善されるだろう¹³。もちろんこの事は企業がこのシナリオの中で計画された生産性の上昇と矛盾しない賃金の上昇を受け入れることを必要としている。緩やかに通貨価値を回復し（切り上げ）て行く戦略はインフレ傾向を抑制することにも貢献するの

で、生産性に基づいた賃金の決定には、切り下げを繰り返す政策よりもかかる戦略の方がより適している。他のところで示したモデルでは 1 北朝鮮ウォン：400 韓国ウォン (= 0.5 ドル) の為替レートが、北朝鮮ウォンの貿易（通商）レートに従って選ばれると仮定している。同時に通貨及び為替レート政策を担当する機関は、北朝鮮で採用する通貨政策のスタンスをシナリオのスタート時点で決定しなければならない。

要約すると：このシナリオの各案では、最初の賃金率は所与のものとされている。変動為替レートの体制では、通貨政策、つまり中央銀行のマネーサプライや中央銀行が行う利子率の設定は全般的に賃金率と両立しなければならない。だが公式の固定為替レートの体制では韓国ウォンと比較した北朝鮮ウォンの為替レートは、全般的に北朝鮮の賃金と韓国の間比率と一致しなければならない。この事は中央銀行にとって次のことを意味している。：つまり北朝鮮の中央銀行が設定した利子率は、韓国の中央銀行が設定した利子率と比較して余り異なっているべきではない。もし国内的理由により利子率が韓国よりも北朝鮮の方が、永久に低くおさえられていれば、資本は永続的に北朝鮮から韓国へ流れるであろう。結果として少量の通貨準備は直ぐに底をつくであろう。

そのため現実的シナリオは、北朝鮮の中央銀行が、その利子率を体制転換の初期に韓国の中央銀行の利子率に調整するように思われる。安全な格差として北朝鮮のレートは少し高く設定されるべきである。レートのリンケージは永続的に続ける必要はない。もし北朝鮮が、永続的な再評価の戦略を追及するならば、そしてもし賃金の売り手（労働者）が、この戦略を支持すれば、明らかに 2 つの分離したレートの、つまり公定歩合と資本市場金利の両方の低下の余地が存在するだろう。同時に韓国と他の国々への支払いと資本の流れについての管理を弛めるチャンスが増大する。

2. 1. 2 北朝鮮ウォンの交換性 財とサービス、資本と労働の流動性は、国内的にも対外的にも管理や規制を行うべきではないというのが市場経済原

理である。個々の企業は、彼らの設備の状況、現代化、稼動にとってどの様な財とサービスの投入が、またどの様な労働者が、最適かそしてそれらをどこで最も安価に調達できるか、国内か海外か、を決定するのに最も良い状況にいる。国内的あるいは国際的な競争が、国内生産者をより良くそしてより効率的に行動するように強制する限りにおいて経済の生産性は改善される。対照的に外国通貨を配分する政府機関は、ミクロ経済とマクロ経済の関係についての情報が十分には伝達されないし、また当該政府機関は外貨の割当ての適応を考える際に、最も高い優先権を国内の企業に与えるべきか、私的家計部門に与えるべきか、公平に、「正確に」そして敏速に決定する動機を十分に与えられていない。更に企業と民間部門の個々人は、常に政府の規制を回避する方法を見付け出すことを今までの経験が示している。少なくとも自由主義社会では、大量の資本の移動を縮小することは特に困難である。

にもかかわらずこの原則にも常に例外が存在する。少なくとも北朝鮮の場合がそうであろう。国境が開かれた後で、外貨交換の需要は急速に上昇するだろう。外貨は旅行のため、高価な消費財や資本財の購入のため、そして固定資本に再投資されない国内の貯蓄と利潤の韓国とドル圏への（資本）「輸出」のために必要となる。それ故通貨当局は現存する交換性の制限をどの程度維持すべきか、そしてそれらをどの程度修正すべきか直ぐに検討するであろう。

外国人に譲るために既にかなり制限された交換性の形態は多分更に拡大されるであろう。外国人投資家、外国企業、外国人労働者は、彼らの利子収入や賃金収入と同様に彼らの資産を自国通貨に再変換できると確信できる場合にだけ北朝鮮で経済活動を行うであろう。国民に対する交換性については全く事情が違ふ。従って財とサービスの各輸出業者は基本的に販売で得た外貨の全てを公式レートで通貨当局に渡すことを義務付けるべきである。更に資本の逃避に対する規制を、もちろんある程度は回避されるとはいえ設けるべきである。私的な旅行者に対しては外貨交換は一定限度内のみ利用が許されるであろう。高価な消費財の輸入制限は行うべきである。つまり高率関税がかかる消費財に課せられるであろう。そしてそれは市場的観点からも望ま

しい事であろう。

それ以上の規制は、経済の強化と近代化に必要な資本財や他の供給物の輸入のため外貨の割当を管理することになるだろう。他の経済的な発展途上国の経験から、かかる問題には柔軟に対処する事が重要と思われる。基本的な考えは簡単である。輸出は、緊急に必要な外貨交換の財源である。それ故、輸出を促進しなければならない。結果として輸出業者には獲得した外貨の一部を中間財を輸入するために保有する権利を与えるか、他の企業に変動レートで売却する権利を与えるべきである。

だがその様な調整は経済的に効果はない。競争市場における為替レートは公式な固定レートよりも高くなるであろう。何故ならば外貨需要はたいてい供給を上回るからである。この事は輸出業者へ資財を供給する業者が、輸出業者自身が割当を越えて行うあらゆる輸入よりも遥かに多くのウォンをを支出しなければならないということの意味している。若し高い生産性とそれに応じた低コストによって、輸出業者が先ず初めに外国為替を獲得するのに必要な状況を納入業者が造り出したならば、この事はなんら意味がなくなるだろう。またもし供給業者が、直接に輸出する業者よりも緊急に輸入が必要になればやはり意味がなくなるであろう。だからその様な行為は比較生産費の構造を歪めることになる。それ故それはマクロ経済学の用語では非生産的になるであろう¹⁴。

だから体制転換のスタート時点でそしてその後しばらくの間多分 2、3 の為替に関する制限は私的な国民に対してはやむを得ないであろう。だがこれらの制限を解除する機会が存在するだろう。かかる余地は生産性と矛盾しない賃金の上昇と同様に中央銀行の金利政策と相俟って北朝鮮ウォンの穏やかな、漸次的な価値の回復にかかっているであろう。

2. 2 漸次主義的シナリオにおける財政政策

北朝鮮が比較的長期間韓国から政治的に独立しているという仮定にたった漸次主義的シナリオでは、財政再建の第 1 段階は制度的枠組みにおける変化

と関係するであろう。：

—価格メカニズムに対する包括的な干渉の放棄は、それ自体、公的予算の重大な節約になる。加えて多くの投資の決定を企業レベルに移すことは、歳入、歳出の両面で予算規模を著しく縮小することになる。

—課税体系の背景をなす基本的な考え方（コンセプト）が財政政策にとって中心的な重要性になる。もう1つの重要な問題はもちろん政治体制の再編と地方公共団体に与えられる自治の程度である。何故ならばかかる自治の程度によって広く財源の配分が決定されるからである。社会的な安全は独自の予算を持った独立した（地方自治）制度という形態の中で作られるべきである。詳しい原理的な議論はⅦ. 2で行われている。

体制転換の最初の時点に政府支出は、大巾に歳入を越えるであろう。；（つまり）政府が抱える巨大な機関を取り外し、政府の機能を再定義し、そして新しい状況の管理を調整するには、しばらく時間がかかるであろう。公的予算の負担は価格補助金の削減によって軽減されるとはいえ、そのことはまた経済活動と私的な家計部門の収入を減少させることになるだろう。さらに国民の内の低所得者層は政府からの資金援助に頼ることになるだろう。政府はまた過剰になった、そして家族に扶養されない、以前の公務員を補助しなければならないだろう。政府は彼らに現金支給の形態で財政援助を行うか、または——こちらの方がより良いアプローチであるが——かかる人々のグループのための「雇用促進」計画に融資するかのどちらかであろう。

東欧経済の経験によれば、体制転換の最初の年には、歳入はGDPの総計約30%になるが、GDPの5%から10%の間の財政赤字を予想しなければならない。かかる状況では、韓国政府からの財政援助は巨大な潜在的な経済的格差があるので強力な安定化効果になるであろう。もし韓国がGDPの10%にあたる北朝鮮の財政欠損を埋めようと望めば、1北朝鮮ウォン：1USドルの

為替レートでは韓国 GDP のたった 0.6 % の（資金）移転が、必要になるだけである。2 北朝鮮ウォン：1 US ドルの為替レートでは、かかる課題を為し遂げるのに韓国の GDP のたった 0.3 % で十分であろう。つまり一般に年間予算の黒字が GDP の約 3 % であれば、韓国の公的融資に何等手に負えないような困難を与えるものではない程度の注文である。だが韓国政府はファンドが生産的計画に支出されているか確かめる事に注意を払うべきである。運輸、電信電話、科学そして研究のような民間の経済活動を支えるインフラストラクチャー投資に融資するのが特に有効的であると思われる。若し必要ならそのようなファンドは、国家予算とは別に社会保険制度の枠条件を建設する資金として提供する事もできるだろう。北朝鮮の資金移転は決して公的部門での誇張された賃金に支払ったり、あるいは補助金への融資に利用されるべきではない。どの様な場合でも韓国の資金移転は、韓国の借款要求を低く押さえるので資本市場金利に対する圧力の潜在的原因を削減することになる。それらはまた全ての所得状況を安定化させ、私的投資を引き出す環境を促進する。

2. 3 漸次主義的シナリオにおける所得政策

第 1 節で概略したように、通貨上の出発状況は、ショック・セラフィー・シナリオとは違ってくるので、為替レートは 2 北朝鮮ウォン：1 UA ドルになるであろう。その結果として、韓国ウォンで評価した北朝鮮賃金の価値は、ショック・シナリオにおける通貨同盟初期のたった 2 分の 1 になるだろう。そうなれば 200 北朝鮮ウォンという平均月収は丁度 80000 韓国ウォンと等しくなる。かかる見積もりでは北朝鮮労働者は、韓国の平均収入の 18 % というよりは 9 % を受け取るに過ぎない。この事はショック・セラフィー・シナリオと比較すると北朝鮮と韓国の間の名目収入の違いを 2 倍にする。また実質収入の違いも、輸入財が高くなるので、ショック・セラフィー・シナリオよりも大きくなるだろう。だがこの効果は決して調和が取れたものではない。より低い為替レートはまたそれ自体で移住しようとする傾向を大いに強める。熟練労働者は本来なら北朝鮮経済の発展とリストラクチャリングの実質的な

牽引力として活動するのだが、特に彼らが北朝鮮を離れる公算が大きい。かかる移住を移動の自由の権利を法的に制限することによって行政的に制限しようと望むのは非現実的であろう。

韓国の政策はジレンマに落ち込むと思われる。衝撃的な統合では予想される社会的な困窮の費用にさえ融資できないが、漸次的な統合では大量な移住を引き起こすことによって特に韓国を混乱に陥れるように思われる。かかる難問は、もし個々のシナリオの雇用に対する重要性を考慮さえすれば解決できる。前章では北朝鮮経済の深刻な競争上の諸問題について述べたが、北朝鮮の失業は、韓国、つまり完全雇用に近い状態の経済へのかなりの移民圧力を造り出すであろう。北朝鮮の雇用に対して想像される諸問題を、つまり北から南への移住を最少限に食い止める、その様な方法を含む漸次主義的な統合が、それ故ぜひと必要である。それでも確かに移民は完全には防げないにしても、その程度は、北朝鮮で工業のスクラップ化が広範に生じた場合に比べれば相当低いはずである。

2:1の為替レートで雇用が安定するかどうかは、特に北朝鮮ウォンのこの評価と結び付いた賃金と生産性の上昇に基づいている。もっともこの事は政府の投資促進が漸次的な統合の場合にも突然の統合となんら相違がない場合にのみ当てはまる。その理由は、漸次主義的シナリオでは単位当り労働コストの計算は、ショック・セラフィー・シナリオにおけると同じ生産性の上昇経路に基づいているからである¹⁵。さらにショック・セラフィー・シナリオと比べて北朝鮮通貨の切り下げは、なんら雇用の危機なしに自由に賃金を上昇させる、かなりの余地を与える。とはいっても賃金の上昇と生産性の発展は広く歩調を合わせなければならない。それ故賃金水準の比率が80%以上上昇することはこのシナリオでも問題外である。反対に初期の9%から5年後の約3分の1までの上昇が雇用の面からは自然であろう。もし賃金がゆっくりとそして均等に上昇すれば、賃金水準の比率は表Ⅷ.4(2)の欄に示した時系列のようになるだろう。

この賃金経路は2:1の為替レートでの賃金上昇の上限を示している。これ

らの比率を越えるときはいつも、その結果は競争力の喪失と従って失業ということになるだろう。反対にこれらの比率より低く保たれば北朝鮮での相対的により高い利潤が韓国から企業を呼び寄せ、資本蓄積を促進させるので雇用はより安定するだろう。北朝鮮産業の競争力を安定化させるために、ここで示したよりも上昇率の低い賃金が望ましい。同時に賃金上昇は小さすぎてもいけない。なぜならばそうなれば不必要に移住を刺激することになるだろう。

上記したフレーム・ワークの範囲内で安全性と矛盾しない、そして労働者所得に対する非常に明るい展望と両立できる、幾つかの賃金経路を選択することを考えることはなんら不可能な事ではない。最初の年の 80 % 近い上昇率から 5 年目の 30 % 以上の上昇率までのレンジのかなりの上昇率でも北朝鮮の競争力に深刻な影響は与えないであろう¹⁶。

もしこのより穏やかな賃金上昇が賃金補助金によって補われれば公的資金に対するその結果としてのコストは、当初 50 % の補助金率というかなり高い比率でもショックセラフィーの場合よりかなり低くなるだろう。5 年に渡る全体の負担は、2 分の 1 以上の 280 億韓国ウォンになるだろう。それでもなお支出は韓国 GDP の 2.5 % に達するであろうが、この事はほとんど財政的問題を引き起さない程度の要求である。

賃金補助金の有効性に関して、このシナリオは北朝鮮企業の競争力の明瞭な向上を示している。最初の数年間は、当該企業の単位当り労働コストは韓国の単位当り労働コストよりかなり低い。最後の年でさえ当該企業は、依然かなりのコスト上の優位性を保っているはずである。それ故、市場アクセスをかける企業のために大幅に改善すべきである。何故ならば当該企業が、構造転換のまさに開始時点では彼らの生産物の品質は多分まだ相対的に低いが、韓国の競争相手に対する価格優位性を享受できるからである。それ故、上で示した賃金補助金は非常に重要なものだと考えなければならない。このアプローチでは比較的高いコストが与えられているが、漸次的な統合のシナリオは補助金のより低い率さえ許さないのかどうか疑問が湧くかもしれない。賃

表Ⅷ. 4 賃金補助金の費用
漸次主義的シナリオ

期間	(1) 韓国に於ける平均勤労月収予想上昇率 5% 単位: 千韓国ウォン	(2) 以下のような賃金経路を仮定した場合の北朝鮮の所得比率 %表示	(3) 北朝鮮に於ける労働月収 (1)×(2) 単位: 千韓国ウォン	(4) 年変化率 %表示	(5) (3)に対する補助金率 %表示	(6) 雇う者1人当りの年間補助金額 (5)×(3)×12 単位: 千韓国ウォン	(7) 年単位の補助金総額 単位: 十億韓国ウォン	(8) 韓国のGDP ¹⁾ に占める割合 %表示
1	885.4	9	0.2	—	50	1.2	4,561	1.7
2	929.7	15.25	0.35	78	40	1.7	6,193	2.2
3	976.2	21.5	0.52	48	30	1.9	6,982	2.4
4	1,025.0	27.75	0.71	35	20	1.7	6,356	2.1
5	1,076.2	34	0.91	29	10	1.1	4,088	1.3
						総額	28,180	

1) 1993年の5%の年間成長率を基に仮定。
Source: DIW.

金上昇に関する決定の広い余地のために、かかる動きの経路を追及する多くの理論的可能性が存在する。更に賃金上昇の可能性の全範囲を使い尽くすのではなく、代わりにより低い上昇率を目指すことが考えられるし、コストに関してはそちらの方が賢明である。従って北朝鮮企業の競争的地位を傷付けずに年 20 % の上昇率をもった賃金ガイドラインを作成することも可能であろう。

それ故、上で示した賃金補助金は非常に重要なものだと考えなければならない。このアプローチでは比較的高いコストが与えられているが、漸次的な統合のシナリオは補助金のより低い率さえ許さないのかどうか疑問が湧くかもしれない。賃金上昇に関する決定の広い余地のために、かかる動きの経路を追及する多くの理論的可能性が存在する。更に賃金上昇の可能性の全範囲を使い尽くすのではなく、代わりにより低い上昇率を目指すことが考えられるし、コストに関してはそちらの方が賢明である。従って北朝鮮企業の競争的地位を傷付けずに年 20 % の上昇率をもった賃金ガイドラインを作成することも可能であろう。

反対にこれらの上昇率では補助金が無い場合でも 5 年間はずっとコストの

表Ⅷ. 6 代替的賃金経路
漸次的シナリオ

期間	北朝鮮の勤 労所得の 年々の変化 %表示	勤労所得の 対韓国比 %表示	韓国の単位 当り労働コ スト	北朝鮮の単 位当り労働 コスト	コスト プッシュ
1	20	9.0	100	45	-121
2	20	10.3	100	60	-66
3	20	11.9	100	59	-68
4	20	13.7	100	51	-96
5	20	15.6	100	46	-115

1) 韓国のコスト水準に達するのに必要な労働コストの圧縮率、%表示。
Source : DIW.

表Ⅷ. 5 1 労働時間当りの生産性及び単位当り労働コスト
— 製造業 —
漸次主義的シナリオ

期間	生産性			単位当り労働コスト			コスト圧力 (%表示) ²⁾
	(1) 韓国 ¹⁾	(2) 北朝鮮	(3) 北朝鮮/韓国 (%表示)	(4) 韓国	(5) 北朝鮮補助 金なしの場 合	(6) 北朝鮮補助 金付きの場 合	
1	100	20	20	100	45	23	-344
2	105	18	17	100	89	53	-88
3	110	22	20	100	108	75	-33
4	116	31	27	100	104	83	-20
5	122	41	34	100	101	92	-9

1) 成長率5%を仮定
2) 韓国のコスト水準に達するのに必要な労働コストの圧縮率、5年分。
Sources: Bank of Korea; Yoen (1993): DIW.

優位性を享受するであろう。だがこの事は賃金のガイドラインの強制に基づいている。そして政府は補助金の廃止を強制できないので、この場合はもっと困難である。

北朝鮮の雇用は、多分次のようにして維持されてゆくだろう。

賃金格差は非常にゆっくりと縮小して行く：つまり5年後の末になっても北朝鮮の賃金率は9%から15%を少し越えるだけである。そしてこの事は移住への刺激を強めるが、この様な犠牲をとめないながら北朝鮮の雇用は、維持されてゆくだろう。従ってこの賃金経路は経済的安定及び社会的安定と両立できる賃金上昇の低いほうの境界線と考えるべきである。

全般的にみて、より穏やかな、漸次的な統合を熟考してみるとより低い切り替えレートとより上昇率の低い賃金上昇経路が、北朝鮮企業の競争的地位を決定的に向上させることが分かる。もし北朝鮮の労働者をその様な賃金の抑制に納得させる機会があれば、失業の問題は急速に減少するであろう。若しある種の「利潤の抑制」が企業の側に加えられたら、つまりたとえ予想収益率が当初韓国より低くても企業が北朝鮮に投資しようとするなら、統一コリアン内における北朝鮮の地位に対する将来の見通しは余り悪くはないだろう。賃金と利潤の柔軟性は朝鮮半島では伝統的に高いので楽観的な見方をする根拠はある。経済政策を担当する機関は、彼らに巡ってくる好機のうちの1つをただ完全に捕らえさえすれば良いのである。

3. 結論

2つのシナリオは経済的視点から北朝鮮の漸次的統合はショック・セラフィーよりも明らかに優れていることを示している。同時にもし資本とノウハウを北朝鮮に導入できるなら北朝鮮経済制度の転換に関してはショック・セラフィーは不可避である。転換と統合に関してはそれぞれ違ったスピードがとられるべきであるというのが、ドイツの経験と東欧の転換から得られる基本的教訓である。かかるアプローチはどの様な転換期の国にも今までとられて

こなかった。ドイツの（転換と統合という）両方のプロセスに対してはショック・セラフィーが採られたのに対して、東欧では一般的に（体制転換と世界市場への統合の）両方に対して漸次的アプローチが採られた。

東ドイツに於けるショック的な統合の負の結果は述べてきた。東欧の多くの国々で再生は、その途上で、かかる地域の長引く構造的危機の真の危険性をともないながら、泥沼に陥っているように思われる。この点を考慮して、問題は転換と統合に対して異なったスピードを採ることが、完全に政策的に実行可能かどうかということである。急速な世界市場への統合（編入）は、制度的な転換もスピードアップさせる——だが深刻な調整危機の犠牲をともなう——ことは疑う余地がない。他方でより緩慢な統合は、調整に対する必要性は当初緊急性がほとんど現れないので、既存の制度にある種の保護を与える事になるだろう。この事は、転換が不完全なものになり、徐々に構造的危機に陥って行くという危険性をつくりだす。かかる危機を回避するために、北朝鮮の完全な統合のための時間的枠を変更できないように前もって固定しておくことが賢明かもしれない。北朝鮮に国際的な統合の加重負担を掛けることなしに制度的に転換する必要性は、まさにスタート時点から存在している。統合はよりスローペースで進行しても、この様な方法で急速な体制転換は達成できるであろう。その様な戦略のための前提条件として、統一への欲求と万一このアプローチが採られた場合に朝鮮半島の人々におわせる負担を分かち合って受け入れようという幅広い支持基盤を持った政策的コンセンサスがうち立てられなければならないだろう。

注

1. See E. G. Hwang(1993), pp. 119 ff.
2. See Chapter 7. 3.
3. See Holst,Schupp(1994)
4. ここでは東ドイツで観察されたのと同様の出生率の変化を仮定している。
5. 表Ⅷ. 2の欄(3)を比較参照。
6. 表Ⅷ. 2の欄(8)を比較参照。

7. See Chapter 8. 1. 2
8. See Yeon(1993)
9. 北朝鮮の製造業の付加価値は1北朝鮮ウォン：1 USドルのレートで換算されている。
10. Cf. Chapter 7. 3.
11. 東ドイツのデータはDIWによる計算、一部DIW-Wochenbericht 31/94にて発表、
See DIW(1994).
12. 表8. 3の欄 (3) を比較参照。
13. See Chapter VIII. 2. 3
14. Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung(1990a), p. 69.
See also Pohl(1990a).
15. 生産性の上昇は、実際はマクロ経済モデルにとって内的要因なので生産性の上昇経路
を外的に決定することは、矛盾のないマクロ経済モデルを展開することが不可能であ
る事を示している。だが東ドイツの場合には、既に述べたように経済行動は計画経済
から市場経済への転換期間には構造的に矛盾を含んだものであった。そしてその事が
正確なモデル作りを事実上不可能にしている。
16. 表8. 4の欄 (4) を参照。

[覚え書]

1996年9月から1997年3月まで古巣のベルリン・ドイツ経済研究所に再度の客員研究員として滞在した。この滞在目的は、文部省重点研究「スラブ・ユーラシアの変動」(課題番号 0720611)に際して研究分担者としての「ドイツ対 CIS・東欧諸国経済政策」の調査、執筆であった。かかるテーマを研究する際の重要な前提の一つは、「ドイツ統一」をいかに把握するかである。その「新生ドイツ」の形成に決定的に重要な役割をした「経済政策」は、1990年7月から発行した『東西ドイツ通貨同盟』である。それは「体制転換でのショック療法はドイツのみであった」(佐藤経明横浜市立大学名誉教授)を可能とした重要な背景であった。さらに注目すべきは、その結果である「新生ドイツ」が「EU経済同盟、通貨同盟」に大きな影響を与えていることだ。これは《ベルリンの壁崩壊》後11回の日本・ドイツ往復の経験を踏まえての実感である。この事はさらにこうしたドイツの質的な新たな《統一国民経済》の形成はドイツ的条件という枠はあるにせよ、CIS・東欧諸国の体制転換に見られる冷戦構造の崩壊後の新たな経済圏の形成にとっても実に面白い実例を与えているのである。

かかる考えの延長として、この翻訳論文「ドイツ統一 ——朝鮮半島の実例となり得るか?」の問題提起となっている。この論文はドイツ経済研究所により第1次、第2次及び第3次調査報告書として作成されたその一部の翻訳である。これはドイツ経済研究所、景気動向分析部長であるハイナー・フラスツベク博士及びグスタフ・ホーン主任研究員(博士)によって書かれている。さらにこの論文は、既に1996年にイギリスで単行本として出版されている。百済は1997年4月にドイツから帰国したが、その際に多くの資料と共にその単行本を船便で日本に発送した。だが未着である。それ故に現在は、出版社名など正確に指摘できないことは残念である。

この論文を読むと分かることだが、あくまで経済的な視点からの分析であり、その中心的な問題提起は、《統一経済体の形成》に果たす「通貨同盟」の役割である。だが、「国家統一」は極めて政治的なものであり、ドイツ統一

も正にそうであった。具体的には「歴史的、社会的、経済的にも全く異なった朝鮮半島の条件のもとで、こうした問題提起はそもそも何の意味をもつか？」の疑問が起きるのは当然であろう。特に政治的な面では、ドイツ統一との比較は全くのナンセンスと言っても良いだろう。

現在、EU加盟国のマーストリヒト条約による1999年1月1日発足の「EU通貨同盟」問題の討議が花盛りである。具体的には加盟諸国によるマーストリヒト条約による「収斂条件の達成」だが、それは「通貨同盟」参加のために、EU加盟国の経済的前提条件の整備である。そこでドイツでの経験を朝鮮半島での一つの架空の応用問題として整理することは将来のヨーロッパ統合に、より役立つ論文であるとした方が良いかもしれない。さらに集権的経済体制から市場経済への転換を経験しつつある東欧諸国に、より役立つ論文であるといえるかもしれない。このように、かかる問題提起に様々な議論があるのは当然であろう。あとは読者の判断にまかせよう！

この論文は英文により書かれている。そしてこの翻訳は、文部省重点領域研究3カ年研究プロジェクトの研究補助員としてご協力を願っている田島正規氏（法政大学経済学部卒、駒澤大学大学院経済学研究科後期博士課程満期退学）にお願いした。田島氏とは彼の院生時代から数年にわたりドイツ経済史に関する文献を共に読んできた。その後も百濟の論文校正並びに様々な翻訳を手伝って頂いている。昨年度（1996年）は、ドイツ連邦経済省編（内部資料：資料番号 IA-7/VD4-011705）『主要 CIS・東欧諸国投資条件概要』（日本貿易振興会、海外経済情報センター発行、平成8年9月）にも共訳者としてご協力頂いた。今回の翻訳に対しても心からの感謝を申しあげる次第である。1996年9月から97年3月までのベルリン滞在中、ドイツ経済研究所、EUベルリン代表部及びヨーロッパ情報センター（ベルリン）において多くの資料、調査書、報告書それに法令集などをコピーし日本に発送している。その翻訳もこれから必要だ。さらに今年は文部省重点領域研究の最終年度になるだけに、完成した論文を提出する必要がある。そうした点でも今後も田島氏には一層のご協力を願うものである。（1997年5月）